

事務事業名	庁議等開催事業				担当	総務部 総務課 総務文書係		
政策名	H	施策体系外			増補版施策名			
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和44 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市庁議等設置規程							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費				
事業概要	市政の基本方針に関する事項、その他重要な事業計画、重要な制度改正等に関する事項を協議するため、市長・副市長・教育長・部課長等で組織する庁議を開催している。また、重要又は異例な事業の立案及び実施をする場合や、庁議に付す事項のうち、予め調整を必要とする事項、庁内で調整を行う必要が生じた場合に、市長・副市長・教育長・部長等で組織する政策調整会議を開催している。 このほか、各課（局・所・館・室・支所）間の業務連絡、情報交換を行うために課長会議を定期的に開催している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・庁議（一般質問答弁打合せ）の開催 ・政策調整会議の開催 ・課長会議の開催 会議室予約、名札、マイク、資料の用意、会議室テーブル及びイス等の配置調整 31年度計画 前年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	庁議の開催日数	日	8	8	8	4	8
	イ	政策調整会議の開催回数	回	12	10	9	8	13
	ウ	課長会議の開催回数	回	33	36	33	36	36
エ								
オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 庁議、政策調整会議の付議事件及び出席者、課長会議の出席者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	庁議の付議事件	件	223	205	259	339	340
	イ	庁議出席者	人	50	49	48	50	48
	ウ	政策調整会議の付議事件	件	29	20	20	14	15
エ	政策調整会議出席者	人	14	14	14	14	14	
オ	課長会議出席者	人	38	37	36	39	36	
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 重要事項の協議調整、政策上重要な案件の庁内調整	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	庁議で協議調整された件数	件	223	205	259	339	340
	イ	政策調整会議で協議調整された件数	件	29	20	20	14	15
	ウ							
エ								
オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 円滑な行政運営が図られる。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	円滑な行政運営が図られる	%	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
エ								
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	128	128	128	128
		人件費計(B)	千円	536	532	531	534
トータルコスト(A)+(B)		千円	536	532	531	534	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	重要事項の協議、調整及び情報の伝達機関として必要があり設置した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	